平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名　名古屋木材株式会社　　上場取引所　名
コード番号　7903　URL　http://www.meimoku.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）丹羽 耕太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員総務部長　（氏名）細江 太喜雄　TEL　052-321-1526
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,813	—	△0	—	△5	—	△1	—
20年3月期第3四半期	6,012	△7.7	△69	—	△80	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.52	—
20年3月期第3四半期	△72.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	7,651	1,867	24.2	5,089.01
20年3月期	7,590	1,975	25.9	5,393.68

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　1,854百万円　20年3月期　1,965百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	35.00	35.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△4.3	45	—	40	—	20	—	54.88

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
［（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
［（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 400,000株　20年3月期 400,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 35,547株　20年3月期 35,543株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 364,455株　20年3月期第3四半期 364,540株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日　内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

（参考）個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通　　期	6,800 △6.9	20 －	25 －	15 －	41 16

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　：有

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日）における当社グループの状況は、世界的な景気後退の中、その影響を大きく受けている住宅需要の低迷が当社グループの業績を左右しております。新設住宅着工戸数のうち持家着工戸数が前年同期間比2.8％の増加となってはおりますが、昨年の落ち込み（前々年比12.3％の減少）からしまして、前々年度同期間比では、依然として12.1％の減少、とりわけ平成20年10月以降は前年比7.7％の減少と、住宅需要の大幅減退の環境下にあります。このような情勢下、木材建材事業は大幅な売上高の減少となっております。

一方、不動産事業では、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズのマンション販売が寄与し、安定的な賃貸収入とともに堅調な推移となっておりますが、木材・建材事業の赤字をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当社グループの第３四半期連結累計期間の売上高は5,813百万円（前年同期比199百万円減、3.3％減）、営業損失は０百万円（前年同期は営業損失69百万円）、経常損失は5百万円（前年同期は経常損失80百万円）、四半期純損失は１百万円（前年同期は四半期純損失26百万円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日現在）における当社グループの財政状態は、不動産事業において連結子会社での分譲マンションが完成した後に分譲を行いましたが、たな卸資産が前連結会計年度末に比較して155百万円増加しました。またこの影響により、仕入債務が前連結会計年度末に比較して154百万円増加しております。

また、第２四半期連結会計期間中に社債５億円を償還した一方で、その償還資金を長期資金で調達したこと等の影響から、借入債務につきましては291百万円増加しております。

これらの複合的な影響により、現金及び預金は前連結会計年度末に比較して111百万円増加しております。

この結果、 自己資本比率は資産合計額が60百万円増加したこと、及び株式市況の低迷によってその他有価証券評価差額金が109百万円減少した影響から、平成20年３月期に比較して1.7ポイント減少の24.2％となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおいては、第３四半期連結会計期間以降の世界的な景気後退と住宅需要減退の影響を受け、当連結会計年度後半の住宅業界は明るい見通しが全く見られなくなっております。主に、持家住宅着工戸数の減少はこのまま続き、またマンション需要についても全国的に減少傾向であり、大きく住宅需要の回復が期待できないような状況であります。これらの状況を総合的に勘案しました結果、連結通期の業績予想を下方修正させていただきます。

当社グループの連結通期の業績見込といたしましては、売上高7,600百万円、営業利益45百万円、経常利益40百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第１四半期連結会計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,514	640,955
受取手形及び売掛金	1,744,019	1,738,524
商品及び製品	1,077,417	673,914
仕掛品	75,051	203,264
原材料	32,170	123,758
その他	68,237	62,021
貸倒引当金	△21,548	△19,758
流動資産合計	3,727,862	3,422,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,546,610	2,569,605
その他（純額）	772,008	820,492
有形固定資産合計	3,318,619	3,390,098
無形固定資産	1,590	2,740
投資その他の資産		
投資有価証券	503,881	675,825
その他	145,276	188,165
貸倒引当金	△45,569	△88,755
投資その他の資産合計	603,588	775,235
固定資産合計	3,923,798	4,168,074
資産合計	7,651,661	7,590,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735,444	1,580,567
短期借入金	1,462,500	950,000
1年内償還予定の社債	－	498,875
1年内返済予定の長期借入金	667,408	573,132
未払法人税等	2,535	2,826
賞与引当金	3,000	19,000
その他	305,685	285,115
流動負債合計	4,176,574	3,909,517
固定負債		
長期借入金	666,620	482,260
繰延税金負債	696,972	749,682
退職給付引当金	173,819	179,445
役員退職慰労引当金	8,070	8,070
受入敷金保証金	62,582	286,292
固定負債合計	1,608,063	1,705,750
負債合計	5,784,638	5,615,267

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,611,173	1,612,455
自己株式	△107,422	△107,409
株主資本合計	1,710,318	1,711,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,385	254,151
評価・換算差額等合計	144,385	254,151
少数株主持分	12,318	9,722
純資産合計	1,867,023	1,975,487
負債純資産合計	7,651,661	7,590,755

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	5,813,044
売上原価	5,065,601
売上総利益	747,442
販売費及び一般管理費	748,252
営業損失（△）	△809
営業外収益	
受取利息	219
受取配当金	12,677
仕入割引	19,321
その他	11,943
営業外収益合計	44,161
営業外費用	
支払利息	38,640
売上割引	9,098
その他	1,052
営業外費用合計	48,791
経常損失（△）	△5,439
特別利益	
固定資産処分益	627
貸倒引当金戻入額	4,404
賞与引当金戻入額	13,982
投資有価証券売却益	8
特別利益合計	19,022
特別損失	
固定資産処分損	2
投資有価証券売却損	13
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	13,567
法人税、住民税及び事業税	2,023
法人税等調整額	10,229
法人税等合計	12,253
少数株主利益	2,595
四半期純損失（△）	△1,281

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,567
減価償却費	49,759
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,626
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41,396
受取利息及び受取配当金	△12,897
支払利息	38,640
固定資産処分損益（△は益）	△625
投資有価証券売却損益（△は益）	5
売上債権の増減額（△は増加）	△5,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	△155,884
仕入債務の増減額（△は減少）	154,877
預り保証金の増減額（△は減少）	△41,910
その他	△119,719
小計	△142,703
利息及び配当金の受取額	12,630
利息の支払額	△37,187
法人税等の支払額	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△5,122
有形固定資産の売却による収入	800
投資有価証券の取得による支出	△6,908
投資有価証券の売却による収入	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	512,500
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△521,364
社債の償還による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,558
現金及び現金同等物の期首残高	610,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,514

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第１四半期連結会計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	木材・建材事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高	5,107,144	754,103	5,861,247	(48,203)	5,813,044
営業利益又は 営業損失（△）	△46,838	162,571	115,732	(116,541)	△809

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	6,012,436
Ⅱ　売上原価	5,250,537
売上総利益	761,899
Ⅲ　販売費及び一般管理費	831,145
営業損失	69,245
Ⅳ　営業外収益	44,908
Ⅴ　営業外費用	56,103
経常損失	80,440
Ⅵ　特別利益	34,750
税金等調整前四半期純損失	45,690
法人税等	△19,366
少数株主利益	8
四半期純損失	26,332